

令和3年度分大船渡市教育委員会事務の点検・評価結果に対する意見

1 事務事業

番号	事務事業名	意見
1-1-1	外国青年招致事業	・成果指標「外国語の授業が好きな割合」が低下していることから、「今後の方向性等」を「改革改善」として、原因の究明等、小学校からの英語離れを招かないよう取り組む必要がある。 ・チームティーチングとして、教員と外国語指導助手の役割分担など綿密な打合わせを行い、授業力の向上を図ってほしい。
1-1-2	知能検査・学力検査実施事業	・全国規模の学力テストの成果を上げるために、学校現場が苦慮しているとの報道があったが、適切に対応してほしい。 ・学力検査に加え、教員の授業力の向上に向けた取組と一体で推進することが、この事業の成果として現れてくる。
1-1-3	特別支援教育支援員配置事業	・支援が必要な児童生徒が増えており、学校から支援員の配置要望が増えている現状にある。 ・通常学級に通わせたい保護者と、指導を行う学校現場とでずれが生じることがある。「通常学級で」と限定せず、生活、学習のあらゆる場で、こどもが生き生きできる方向を目指してほしい。
1-2-1	教育相談員配置事業	・教育相談は不登校に限らず問題行動など多岐にわたり、成果を数値で表しにくい。成果指標として「不登校改善率」が適切なのか検証が必要であり、「相談件数」等も加えてはどうか。 ・教育相談室に通っている児童生徒は多くはないが、教育相談員は市内全校の児童生徒、教員、保護者からの相談に対応し支援していることから、その方向性がわかるようにしてほしい。
1-2-2	教職員健康診断事業	・成果指標「受診者数」は、多いのか少ないのか、病気で休んでいる職員がいるのか現状がわかりにくい。「受診率」や、難しいと思うが「病気休暇職員数」などの指標を検討してほしい。 ・「今後の方向性等」は、受診率の向上を目指しているが、健康診断は健康管理の手段であることから、教職員の健康の維持を目標としたほうが良い。
1-2-3	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	・この事業による「不登校改善者数」が低下している。スクールソーシャルワーカーは多様なケースに関わり、福祉的側面からも児童生徒を支えているが、成果が現れにくい。 ・スクールソーシャルワーカーは、児童生徒が安心して通学し、家庭生活を送るために大きな存在であり、非常に重要な事業であることから、今後も継続して実施してほしい。
1-3-1	児童生徒各種健康診断事業	・むし歯によって有所見者数が増加しているが、ゲーム機等に加え、学習用タブレット等の使用時間が増加することも予想され、視力も注意が必要である。 ・「今後の方向性等」に具体的な対策を示し、心身の健康増進に向けて、しっかりと取り組んでほしい。

番号	事務事業名	意見
1-3-2	学校給食事業（小中学校）	- 給食は、食べ残しがあるとバランスのとれた栄養を摂取できないため、成果指標に、「給食の残渣量」や「給食が好きかどうか」など生徒の反応も設定したほうが良い。 - 給食費は、各共同調理場の給食運営委員会で意見を聞きながら決定しているが、公費負担となっている自治体も一部にはある。
1-4-1	学校施設整備事業	近年、全国的に学校の施設面での事故等の問題が発生していることから、定期点検はもとより、日常的な点検などを強化し、児童生徒の安全確保に努めてほしい。
1-4-2	スクールバス運行事業	- スクールバスの運行ルートについても、路肩の樹木の状況など年に1、2度は点検を行い、安全確保を図ってほしい。 - スクールバスについては、予期せぬ事故や問題が発生しないよう、安全対策を万全にしてほしい。
1-4-3	教育設備・教材等整備事業	- 理科等備品の充足率を現有額でとらえているが、妥当なのか。 - 国の基準は充足していても、かなり古い教材、備品を使っている場合もあることから、「今後の方向性等」として、計画的に年度更新を行うことを加えてほしい。
1-5-1	地域学校協働本部事業	コミュニティ・スクールの導入に伴い、全小中学校に地域コーディネーターを配置する方針だが、人材確保が課題である。
1-5-2	教育振興運動事業	令和4年度から、教育振興運動の運営組織は学校運営協議会を充てるとしていることから、コミュニティ・スクールの活動を着実に推進してほしい。
2-1-1	三陸公民館施設管理・運営事業	「利用者数」が増加し、コロナ前に戻りつつあるが、行政や地区行事が主であり、減免件数が多い。 - 施設の利用促進につなげるため、市芸術文化協会等関係団体や地区における自主事業等の活動促進に向けた検討を、しっかりと進めてほしい。
2-1-2	図書館運営事業	- コロナ禍でも貸出点数や貸出者数等で成果を上げているが、成果指標に「利用者満足度」や「蔵書点数」があれば、事業の成果がわかりやすい。また、「貸出者数」の目標値は、例えば千人単位とするなど、概数のほうが成果を把握しやすい。 - 指定管理制度の導入によって市の関与が希薄とならないよう、図書館協議会やアンケートを活用し、しっかり検証してほしい。
2-1-3	博物館管理事業	コロナ禍による入館者数の減によって、進捗度は「B」だが、施設の不具合には的確に対応している。
2-2-1	市民講座開催事業	民間と競合する講座は実施しないということだが、市民が様々な選択肢から学びの機会を選択できるような環境になればよい。
2-2-2	図書館資料収集保存事業	
2-2-3	博物館教育普及事業	児童生徒が博物館を利用することが重要であり、学校と連携して「博物館スクール」等の事業を着実に実施してほしい。

番号	事務事業名	意見
2-3-1	社会教育関係団体活動支援事業	・補助金交付と団体支援の方向性について、団体が円滑に活動するため、現状に即した支援のあり方を検討する必要がある。
2-3-2	図書館読書推進事業	・企画展を積極的に実施していることから、成果指標に「企画数」を加えてこの良い現状を維持してほしい。それによって、事業の成果も把握しやすくなる。
3-1-1	学校体育施設開放事業	・管理人の確保に苦慮しているが、コミュニティ・スクールで話題にして議論するのも一つの方法である。 ・閉校した学校の体育館等なども有効に活用してほしい。
4-1-1	埋蔵文化財調査事業	・出土品の整理が進んでいない状況にあり、年々増加する出土品を収蔵する施設が必要となっているのではないか。
4-1-2	文化財普及活用事業	・成果指標の「参加者数」や「満足度」は目標値を上回っており、進捗度は「B」ではなく「A」が妥当である。 ・その上で、参加者の年齢層拡大に向けて、児童生徒や勤労者も参加できるような工夫を行ってほしい。
4-1-3	博物館展示事業	・施設の立地上、入館者数は観光客に左右されるが、観光客に頼るのではなく、市民、特に小中高生が積極的に利用できるようにする必要がある。市街地での出張展示や出前講座などを実施してほしい。 ・学芸員による展示解説会は、非常に理解しやすく満足度が高い。興味をもってもらうきっかけになることから、ぜひ継続して実施し、利用促進につなげてほしい。
4-2-1	文化財保護管理事業	

2 基本事業

基本事業名	意見
1-1 確かな学力の育成	・小学校から中学校への学習の接続を的確に行うことが、学力の育成には非常に大事である。英語を始め、小中学校の教員が相互の授業を見学するなど、校種間連携をしっかりと続けてほしい。
1-2 豊かな心の育成	・幼い頃の愛着関係の影響が大きいということで、幼児教育でも自己肯定感を高める指導を行っている。相談員等の支援とともに、幼児期から小中学校まで、総合的に心の育成を図ることが大切である。
1-3 健やかな体の育成	・学校での体力育成は岩手県のロクマル運動（1日60分以上の運動）によっており、市の事業が見えにくい。取組を強化してほしい。 ・中学校の部活動の任意加入や地域移行が、生徒の運動習慣にどのように影響してくるか注視する必要がある。
1-4 教育環境の充実	・コロナ禍でもあり、セキュリティ面や使用ルールを徹底し、学校と家庭でのICT教育を一層推進する必要がある。ICT教育だけでは補えない文章作成力、思考力、想像力の育成もしっかり行ってほしい。 ・大船渡中学校と末崎中学校の学校統合は、統合の動きが中断して一番困惑したのは生徒であり、生徒のために着実に進めてほしい。
1-5 地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進	・コミュニティ・スクールが、地域と児童生徒の関わりを深め、教職員の多忙化解消に資することを期待する。学校統合で地域と学校のコミュニケーションが希薄にならないよう、充実させてほしい。
2-1 学習環境の充実	・生涯学習施設の整備に関する市民意識調査の結果が低い傾向にあるが、市民によって生涯学習施設が何をさすのか捉え方が異なると思うので、よりわかりやすい設問にした方がいい。
2-2 学習機会の拡充	・事務事業の一つである家庭教育学級事業は、生涯学習であるとともに、学校教育の「豊かな心の育成」や「自己肯定感の高揚」につながることから、今後も多様な事業を継続して実施してほしい。 ・生涯学習情報の提供に関する市民意識調査の結果が低い、市民の学習意欲があることの表れでもあり、それに応える機会や情報を提供するとともに、よりわかりやすい設問にしたほうがいい。
2-3 学習活動の促進	・「進捗度」は、事務事業等から「C」ではなく「B」が妥当である。 ・学習成果の発表や展示はハードルが高く、見ることも重要な学習活動であることから、意図を学習成果に「接する」「参加する」等としたほうがいい。 ・人生100年時代、働く年齢層の増加など環境が大きく変化している。その視点から学習活動、生涯学習の在り方を考える必要がある。
4-1 文化財の保存と活用	・文化財の適正管理のために、所有者と連携し、定期的な点検、調査を実施していくことが大切である。 ・博物館の認知度を上げるため、アクセスが不便な地域への送迎バスの運行や、リアスホール、図書館との連携や、出張展示の実施など、多くの人が興味を持つ手法を検討してほしい。
4-2 伝統文化の継承	・地域と連携して郷土芸能に取り組んでいる学校があるが、学校と地域との結びつきが伝統芸能の継承に効果がある。学校から地域に橋渡しできるよう、コミュニティ・スクールで共有してほしい。

3 総括（施策）

施策名	意見
1 学校教育の充実	・ I C T教育は今後ますます重要になっていくことから、「施策の方向性、重点項目」として、I C T環境の整備促進を入れるべきである。 ・ 復興のための教員の加配はまもなく終了すると思われるが、教員の多忙化解消と授業力の質の向上を推進するうえでも、引き続き、専科教員などの配置を県に要望してほしい。
2 生涯学習の推進	・ 市民意識調査の数値からは評価は低くなりがちだが、生涯学習に取り組んでいる市民や活かしている市民は多いことから、進捗度は「C」ではなく「B」が妥当である。 ・ コロナ禍で様々な制約があり、施設利用も含めて十分な活動ができなかったが、市においては対策を講じながら事業を実施しており、一定の成果をあげている。
4 地域の歴史・文化資源の継承	・ 大船渡市民憲章「学ぶ心を大切にし、香り高い文化のまちをそだてます」の「香り高い文化のまち」が伝統芸能の継承を指していると捉えている。引き続き、様々な取組を行ってほしい。